

**【重点分野－3】連合「なんでも労働相談ホットライン」
2022 年 年間集計報告**

I. 集計期間：2022 年 1 月 1 日～12 月 31 日

II. 集計対象：47 地方連合会、連合本部

III. 相談件数

- 2022 年年間の相談件数は、電話（16,738 件）、メール（2,099 件）、LINE（810 件）をあわせて計 19,647 件となり、前年と比較して 2,040 件の増となった。
- 電話の相談は 16,738 件と、前年と比較すると 1,003 件の増、コロナ禍前の 2019 年と比べると 2,486 件の増となった。
- 連合本部ホームページ経由のメール相談は 2,099 件と、前年と比較すると 533 件の増、コロナ禍前の 2019 年と比較すると 1,405 件と約 3 倍の増となった。
- 無料通信アプリ「LINE」による相談（期間限定）は、6 回 11 日間実施し、810 件となった（2021 年：3 回 6 日間・306 件、2020 年：7 回 12 日間・758 件、2019 年：6 回 11 日間・314 件）。
- 連合本部ホームページから利用できるチャットボット「ゆにボ」の返答数（ゆにボからの質問に応答したのべ人数）は 21,134 件で、前年（2021 年 10 月 7 日～12 月 31 日）は 4,403 件であった。【表 1】

【表 1】相談件数

	①電話	②メール	③LINE (回数)	合計 (①+②+③)	オンライン (ZOOM)	チャットボット 「ゆにボ」(返答数)
2022 年	16,738 件	2,099 件	810 件 (6 回 11 日間)	19,647 件	－	21,134 件
2021 年	15,735 件	1,566 件	306 件 (3 回 6 日間)	17,607 件	5 件	4,403 件 (10～12 月)
2020 年	18,455 件	1,615 件	758 件 (7 回 12 日間)	20,828 件	－	－
2019 年	14,252 件	694 件	314 件 (6 回 11 日間)	15,260 件	－	－

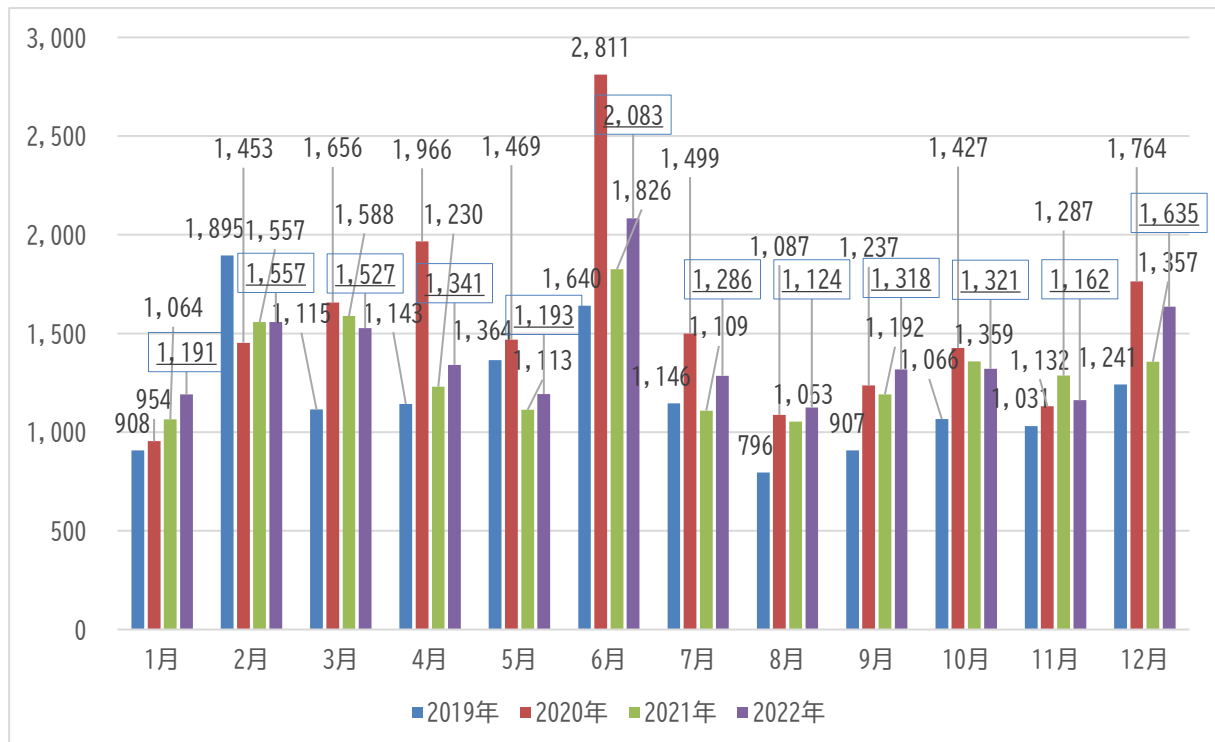
IV. 電話による相談の分析

1. 月別件数

- 月別で見ると、6月(2,083件)が最も多く、次いで、12月(1,635件)、2月(1,557件)となった。

6月、12月、2月に件数が多くなっている理由としては、全国一斉集中労働相談キャンペーンを開催していることから、通常より広報活動に力を入れていることが要因と考えられる。また、6月は女性を対象とした労働相談を実施していること、また2月および3月は、労働契約の更新時期にあたることにより件数が多くなっているものと推察される。【図表2】

【図表2】 月別件数

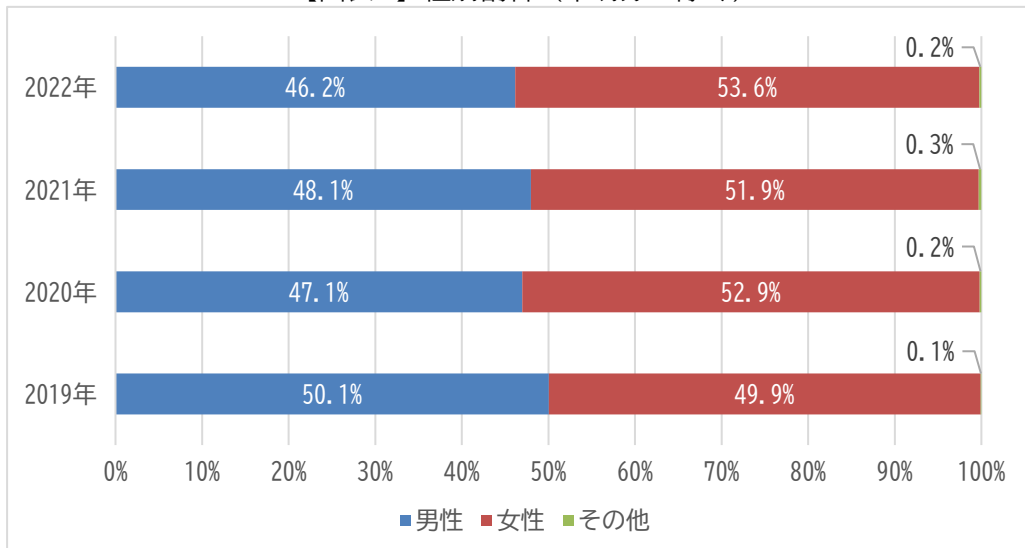


	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
2022年	1,191	1,557	1,527	1,341	1,193	2,083	1,286	1,124	1,318	1,321	1,162	1,635	16,738
2021年	1,064	1,557	1,588	1,230	1,113	1,826	1,109	1,053	1,192	1,359	1,287	1,357	15,735
2020年	954	1,453	1,656	1,966	1,469	2,811	1,499	1,087	1,237	1,427	1,132	1,764	18,455
2019年	908	1,895	1,115	1,143	1,364	1,640	1,146	796	907	1,066	1,031	1,241	14,252

2. 性別割合（不明分除く）

- 性別割合では、女性からの相談が3年連続で男性を上回り5割を超えた。
2019年は男性からの相談が5割超を占めており、2019年と比較をすると、女性からの相談が3.7ポイント増加した。【図表3】

【図表3】性別割合（不明分を除く）



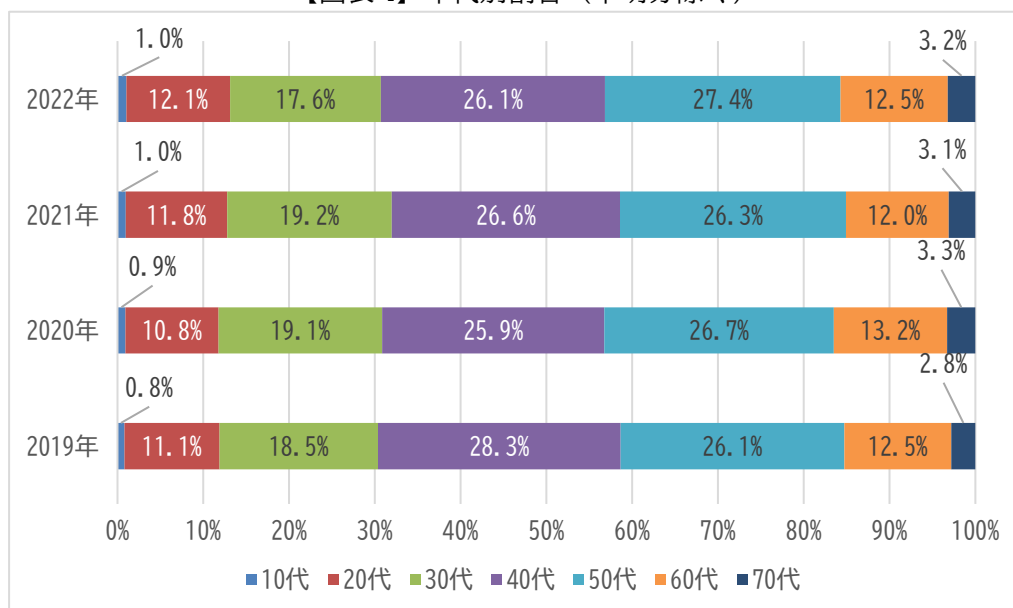
	男性	女性	その他
2022年	46.2%	53.6%	0.2%
2021年	48.1%	51.9%	0.3%
2020年	47.1%	52.9%	0.2%
2019年	50.1%	49.9%	0.1%

3. 年代別割合（不明分除く）

- 年代別割合では、50代（27.4%、前年比1.1ポイント増）からの相談が最も多くなった。次いで40代（26.1%、同0.5ポイント減）、30代（17.6%、同1.6ポイント減）の順となった。

2019年と比較すると、10代、20代、50代、70代からの相談が微増している。【図表4】

【図表4】年代別割合（不明分除く）



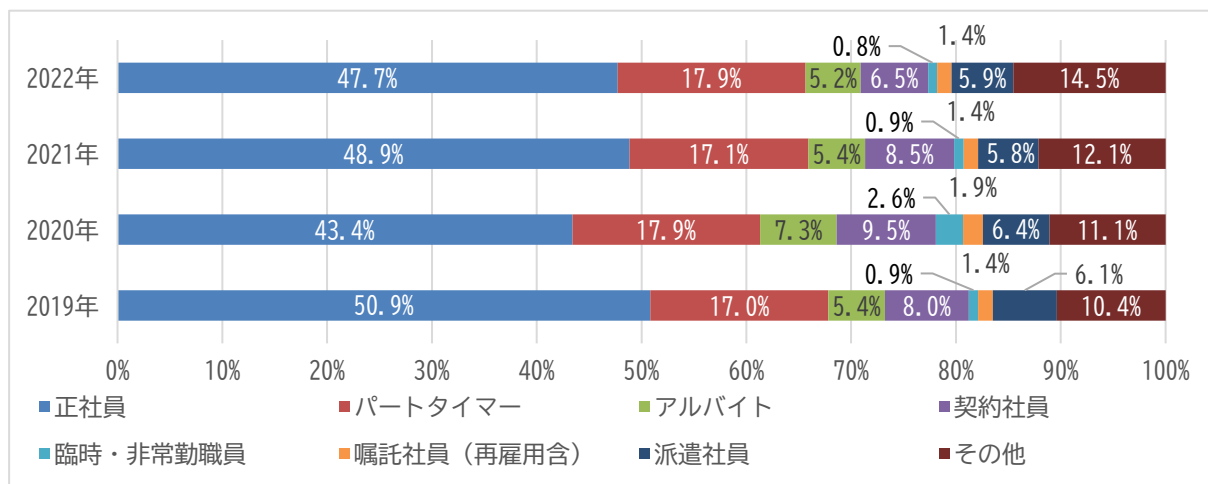
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代
2022年	1.0%	12.1%	17.6%	26.1%	27.4%	12.5%	3.2%
2021年	1.0%	11.8%	19.2%	26.6%	26.3%	12.0%	3.1%
2020年	0.9%	10.8%	19.1%	25.9%	26.7%	13.2%	3.3%
2019年	0.8%	11.1%	18.5%	28.3%	26.1%	12.5%	2.8%

4. 雇用形態別割合（不明分除く）

● 雇用形態別割合では、正社員からの相談は47.7%と前年に比べ1.2ポイント減少した。パートタイマー、アルバイト、契約社員などの正社員以外の雇用形態で働く人からの相談（その他を除く）は37.7%であり、前年に比べて1.4ポイント減少した。

2019年と比較すると、正社員からの相談は3.2ポイント減、正社員以外は1.1ポイント減となったが、パートタイマーおよびその他からの相談は増加した。なお、「その他」には個人事業主や求職者などが含まれる。【図表5】

【図表5】雇用形態別割合（不明分除く）



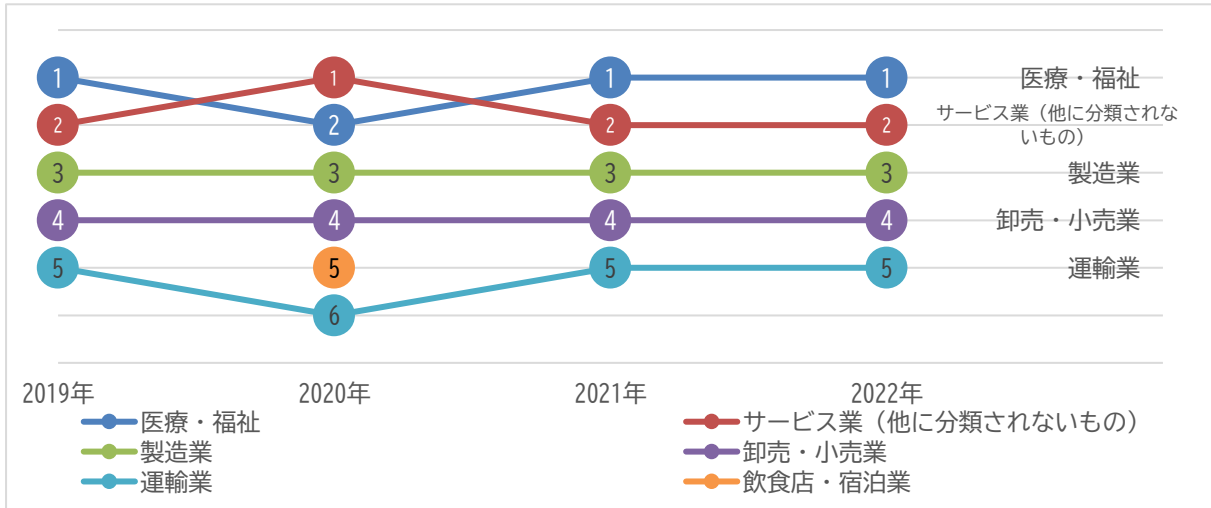
	正社員	パートタイマー	アルバイト	契約社員	臨時・非常勤職員	嘱託社員 (再雇用含)	派遣社員	その他
2022年	47.7%	17.9%	5.2%	6.5%	0.8%	1.4%	5.9%	14.5%
2021年	48.9%	17.1%	5.4%	8.5%	0.9%	1.4%	5.8%	12.1%
2020年	43.4%	17.9%	7.3%	9.5%	2.6%	1.9%	6.4%	11.1%
2019年	50.9%	17.0%	5.4%	8.0%	0.9%	1.4%	6.1%	10.4%

5. 業種別割合・上位5位（不明分除く）

- 業種別割合では、「医療・福祉」が22.0%（前年比1.1ポイント増）と最も多くなった。次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が17.6%（同0.9ポイント減）、「製造業」が13.5%（同0.4ポイント減）、「卸売・小売業」が10.0%（同1.6ポイント減）、「運輸業」が8.9%（同1.0ポイント増）の順となっている。

2019年と比較すると、「医療・福祉」が2.8ポイント増、サービス業（他に分類されないもの）等、2位以下は減少している。【図表6】

【図表6】業種別割合・上位5位（不明分除く）



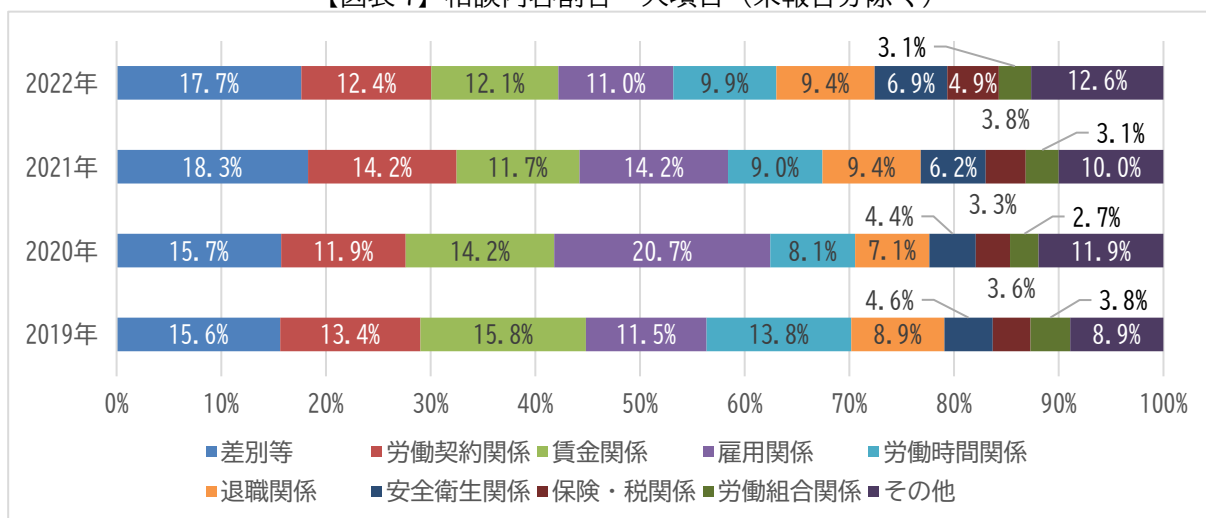
	2022年		2021年		2020年		2019年	
1位	医療・福祉	22.0%	医療・福祉	20.9%	サービス業（他に分類されないもの）	18.1%	医療・福祉	19.2%
2位	サービス業（他に分類されないもの）	17.6%	サービス業（他に分類されないもの）	18.5%	医療・福祉	17.6%	サービス業（他に分類されないもの）	17.7%
3位	製造業	13.5%	製造業	13.9%	製造業	13.5%	製造業	14.4%
4位	卸売・小売業	10.0%	卸売・小売業	11.6%	卸売・小売業	11.7%	卸売・小売業	11.5%
5位	運輸業	8.9%	運輸業	7.9%	飲食店・宿泊業	8.4%	運輸業	9.2%

6. 相談内容別割合（未報告分除く）

● 相談内容別割合を大項目でみると、パワハラ・嫌がらせやセクハラなどに関する「差別等」が17.7%（前年比0.6ポイント減）、次いで雇用契約、雇用形態、配置転換などに関する「労働契約関係」が12.4%（同1.8ポイント減）、賃金未払い、不払い残業・休日手当・割増賃金未払などに関する「賃金関係」が12.1%（同0.4ポイント増）、解雇・退職強要・契約打切、休業補償などに関する「雇用関係」が11.0%（同3.2ポイント減）となった。

2019年と比較すると「差別等」は2.1ポイント増、「労働契約関係」は1.0ポイント減、「賃金関係」は3.7ポイント減となり、「安全衛生関係」や「保険・税」の相談が増加している。【図表7】

【図表7】 相談内容割合 大項目（未報告分除く）



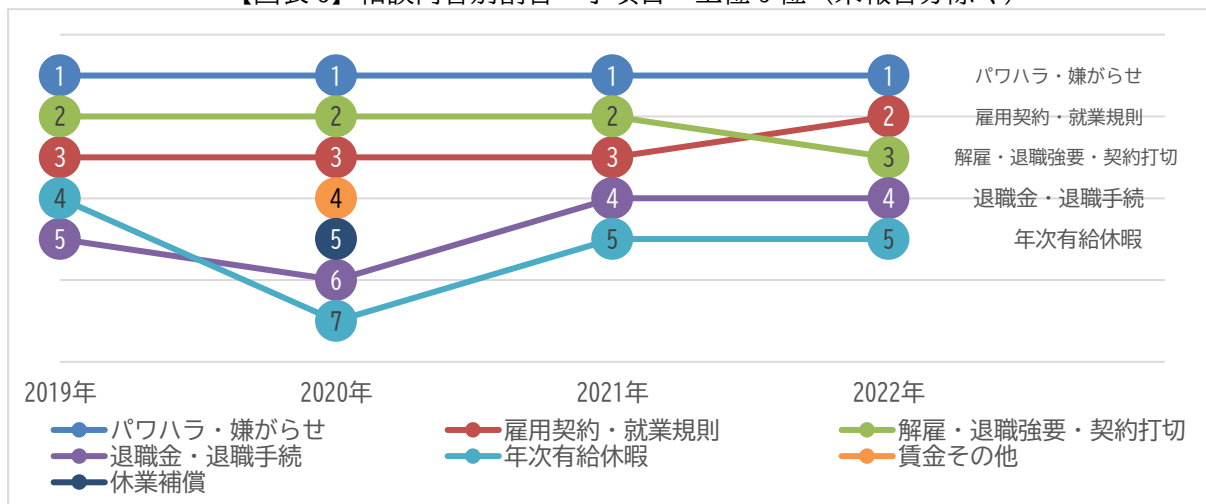
	差別等	労働契約	賃金	雇用	労働時間	退職	安全衛生	保険・税	労働組合	その他
2022年	17.7%	12.4%	12.1%	11.0%	9.9%	9.4%	6.9%	4.9%	3.1%	12.6%
2021年	18.3%	14.2%	11.7%	14.2%	9.0%	9.4%	6.2%	3.8%	3.1%	10.0%
2020年	15.7%	11.9%	14.2%	20.7%	8.1%	7.1%	4.4%	3.3%	2.7%	11.9%
2019年	15.6%	13.4%	15.8%	11.5%	13.8%	8.9%	4.6%	3.6%	3.8%	8.9%

大項目	小項目
労働組合関係	組合結成、組合運営、上部団体加盟/不当労働行為/労使関係/その他
労働契約関係	雇用契約・就業規則/雇用形態/配置転換・出向・転籍/その他
賃金関係	賃金未払/不払い残業、休日手当・割増賃金未払/一時金/最低賃金/昇給関連/その他
労働時間関係	週40時間/休日・休憩/年次有給休暇/その他
雇用関係	解雇・退職強要・契約打切/合理化・倒産・閉鎖/解雇予告手当/休業補償/その他
退職関係	定年/退職手続/再雇用/その他
保険・税関係	雇用保険・労災保険/健康保険・年金/税金/その他
安全衛生関係	労働災害/職業病/安全衛生/メンタルヘルス/その他
差別等	男女差別/母性保護(マタハラ)/セクハラ/パワハラ・嫌がらせ/その他
その他	経営問題・労務管理/その他

- 相談内容別割合を小項目でみると、「パワハラ・嫌がらせ」は15.8%（前年比0.4ポイント減）、「雇用契約・就業規則」は8.8%（同1.2ポイント減）、「解雇・退職強要・契約打ち切り」は7.9%（同2.6ポイント減）、となった。

2019年と比較をすると、「パワハラ・嫌がらせ」は3.1ポイント増、「雇用契約・就業規則」は0.2ポイント増、「解雇・退職強要・契約打ち切り」は0.8ポイント減となった。【図表8】

【図表8】相談内容別割合 小項目・上位5位（未報告分除く）



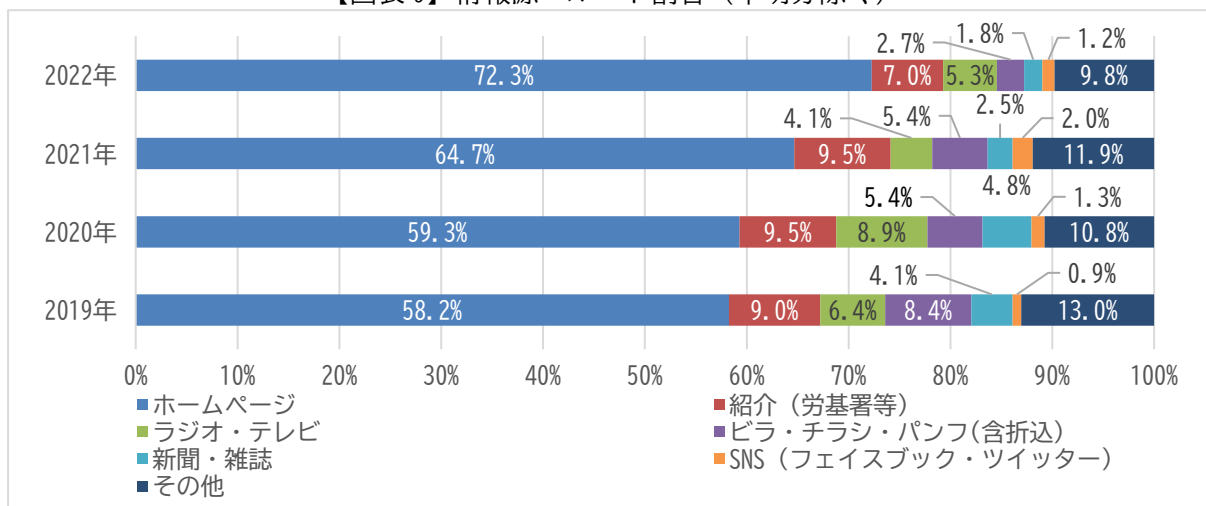
	2022年		2021年		2020年		2019年	
1位	パワハラ・嫌がらせ	15.8%	パワハラ・嫌がらせ	16.2%	パワハラ・嫌がらせ	13.8%	パワハラ・嫌がらせ	12.7%
2位	雇用契約・就業規則	8.8%	解雇・退職強要・契約打ち切り	10.5%	解雇・退職強要・契約打ち切り	12.0%	解雇・退職強要・契約打ち切り	8.7%
3位	解雇・退職強要・契約打ち切り	7.9%	雇用契約・就業規則	10.0%	雇用契約・就業規則	8.0%	雇用契約・就業規則	8.6%
4位	退職金・退職手続	7.8%	退職金・退職手続	7.4%	賃金その他	6.1%	年次有給休暇	7.8%
5位	年次有給休暇	5.5%	年次有給休暇	5.2%	休業補償	5.9%	退職金・退職手続	7.1%

7. 情報源・ルート別割合（不明分除く）

- 情報源・ルート別割合は、連合の「ホームページ」が72.3%（前年比7.6ポイント増）と圧倒的に多く、次いで「紹介（労基署等）」が7.0%（同2.5ポイント減）、「ラジオ・テレビ」5.3%（同1.2ポイント増）、「ビラ・チラシ・パンフ（含折込）」2.7%（同2.7ポイント減）となり、「新聞・雑誌」は1.8%（同0.7ポイント減）の順となった。

2019年と比較をすると、「ホームページ」からの相談が14.1ポイント増、「ビラ・チラシ・パンフ（含折込）」は5.7ポイント減、「新聞・雑誌」は2.3ポイント減となった。【図表9】

【図表9】 情報源・ルート別割合（不明分除く）



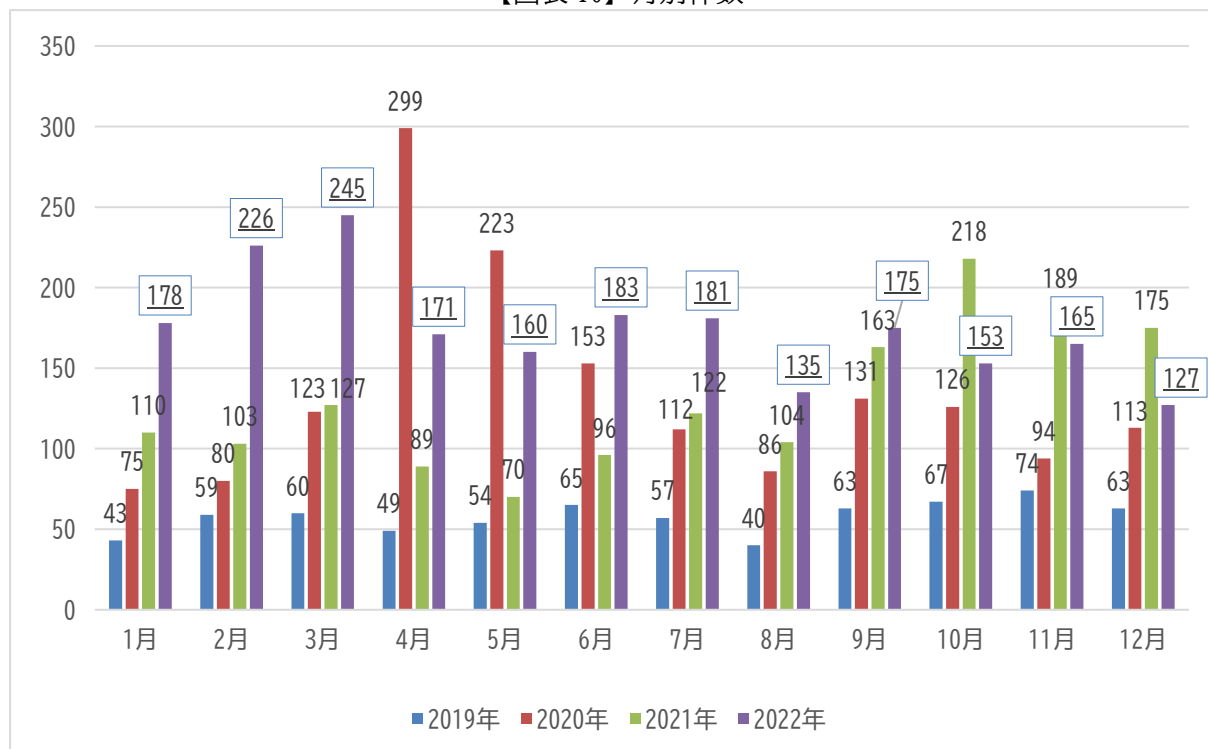
	ホームページ	紹介 (労基署等)	ラジオ ・テレビ	ビラ ・チラシ ・パンフ (含折込)	新聞 ・雑誌	SNS (フェイスブ ック・ツイッ ター)	その他
2022年	72.3%	7.0%	5.3%	2.7%	1.8%	1.2%	9.8%
2021年	64.7%	9.5%	4.1%	5.4%	2.5%	2.0%	11.9%
2020年	59.3%	9.5%	8.9%	5.4%	4.8%	1.3%	10.8%
2019年	58.2%	9.0%	6.4%	8.4%	4.1%	0.9%	13.0%

V. メールによる相談の分析

1. 月別件数

- 月別で見ると、3月（245件）が最も多く、次いで、2月（226件）、6月（183件）の順で多かった。【図表10】

【図表10】月別件数

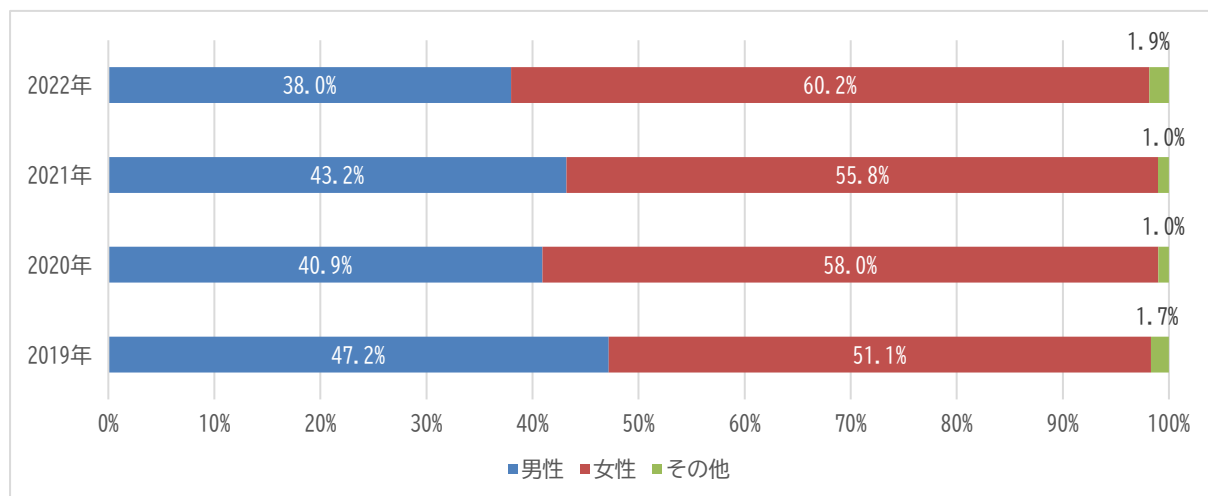


	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
2022年	178	226	245	171	160	183	181	135	175	153	165	127	2,099
2021年	110	103	127	89	70	96	122	104	163	218	189	175	1,566
2020年	75	80	123	299	223	153	112	86	131	126	94	113	1,615
2019年	43	59	60	49	54	65	57	40	63	67	74	63	694

2. 性別割合

- 性別割合では、女性からの相談が6割以上を占め、60.2%となった（前年比4.4ポイント減）。2019年と比較すると9.1ポイント増となった。【図表11】

【図表11】 性別割合

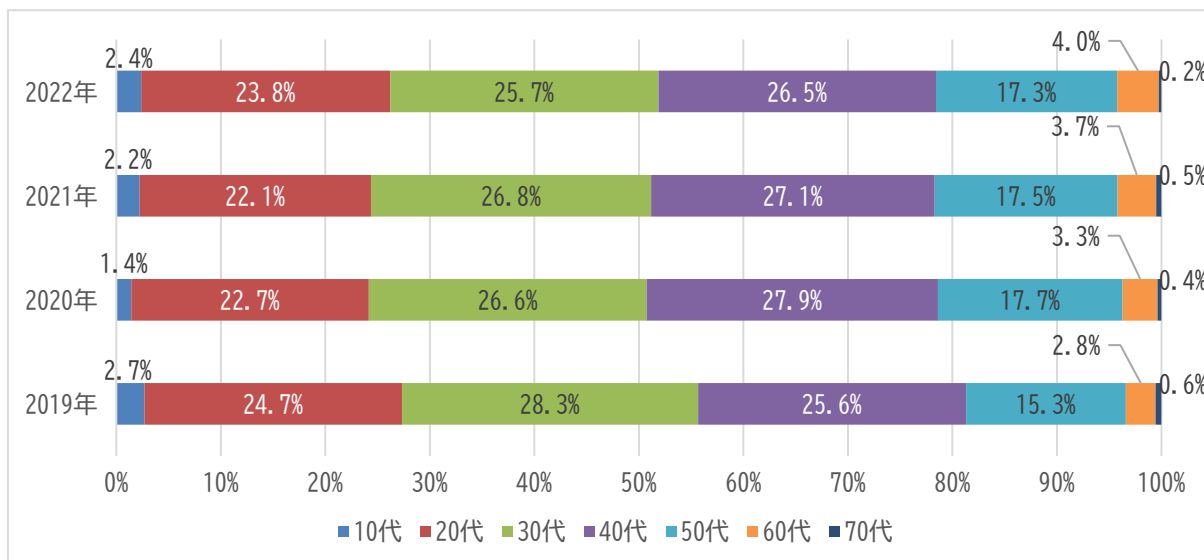


	男性	女性	その他
2022年	38.0%	60.2%	1.9%
2021年	43.2%	55.8%	1.0%
2020年	40.9%	58.0%	1.0%
2019年	47.2%	51.1%	1.7%

3. 年代別割合

- 年代別割合では、40代（26.5%、前年比0.6ポイント減）からの相談が最も多くなった。次いで30代（25.7%、同1.1ポイント減）、20代（23.8%、同1.7ポイント増）の順となった。2019年と比較すると、40代、50代、60代からの相談が微増している。【図表12】

【図表12】年代別割合

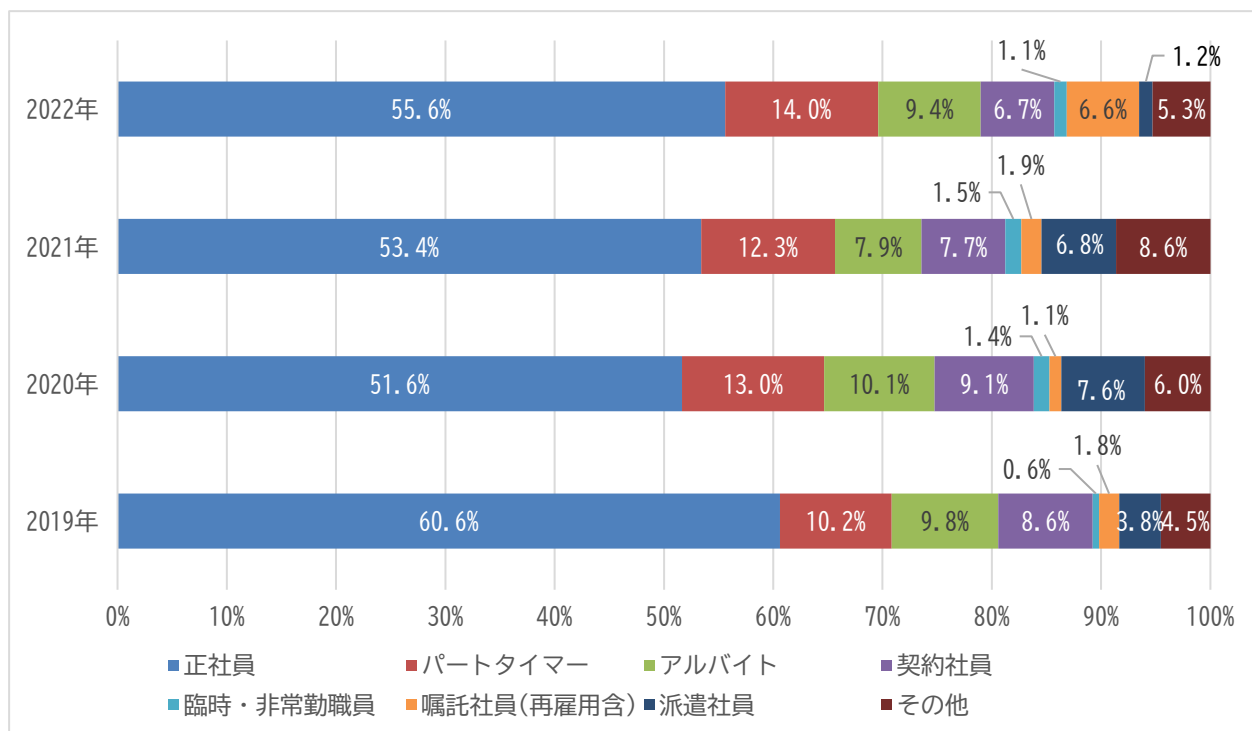


	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代
2022年	2.4%	23.8%	25.7%	26.5%	17.3%	4.0%	0.2%
2021年	2.2%	22.1%	26.8%	27.1%	17.5%	3.7%	0.5%
2020年	1.4%	22.7%	26.6%	27.9%	17.7%	3.3%	0.4%
2019年	2.7%	24.7%	28.3%	25.6%	15.3%	2.8%	0.6%

4. 雇用形態別割合

- 雇用形態別割合では、正社員からの相談は55.6%と前年に比べ2.2ポイント増加した。パートタイマー、アルバイト、契約社員などの正社員以外の雇用形態で働く人からの相談（その他を除く）は39%であり、前年に対して0.9ポイント増加した。2019年と比較すると正社員は5.0ポイント減、正社員以外は4.2ポイント増となった。【図表13】

【図表13】雇用形態別割合



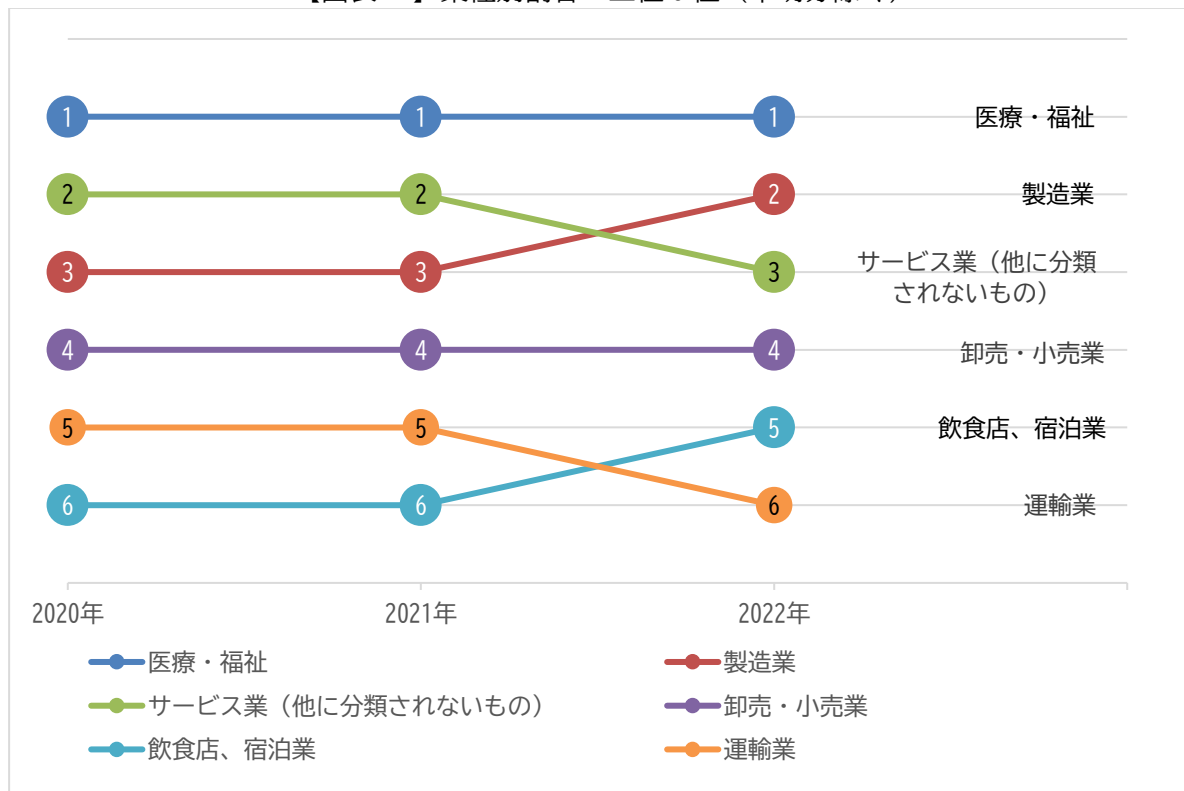
	正社員	パートタイマー	アルバイト	契約社員	臨時・非常勤職員	嘱託社員(再雇用含)	派遣社員	その他
2022年	55.6%	14.0%	9.4%	6.7%	1.1%	6.6%	1.2%	5.3%
2021年	53.4%	12.3%	7.9%	7.7%	1.5%	1.9%	6.8%	8.6%
2020年	51.6%	13.0%	10.1%	9.1%	1.4%	1.1%	7.6%	6.0%
2019年	60.6%	10.2%	9.8%	8.6%	0.6%	1.8%	3.8%	4.5%

5. 業種別割合・上位5位（不明分除く）

- 業種別割合では、「医療・福祉」が18.2%（前年比1.7ポイント増）と最も多くなった。次いで「製造業」15.7%（同1.7ポイント増）、「サービス業（他に分類されないもの）」14.2%（同0.4ポイント減）、「卸売・小売業」11.0%（前年同）、「飲食店、宿泊業」6.6%（同0.9ポイント増）の順となった。

2021年・2020年は、上位5位のなかに「飲食店、宿泊業」は入らず、「運輸業」（2021年6.5%、2020年8.2%）が第5位に入っていた。【図表14】

【図表14】業種別割合・上位5位（不明分除く）



順位	2022年		2021年		2020年	
	業種	割合	業種	割合	業種	割合
1位	医療・福祉	18.2%	医療・福祉	16.5%	医療・福祉	16.4%
2位	製造業	15.7%	サービス業 （他に分類されないもの）	14.6%	サービス業 （他に分類されないもの）	15.2%
3位	サービス業 （他に分類されないもの）	14.2%	製造業	14.0%	製造業	14.8%
4位	卸売・小売業	11.0%	卸売・小売業	11.0%	卸売・小売業	11.9%
5位	飲食店、宿泊業	0.9%	運輸業	6.5%	運輸業	8.2%

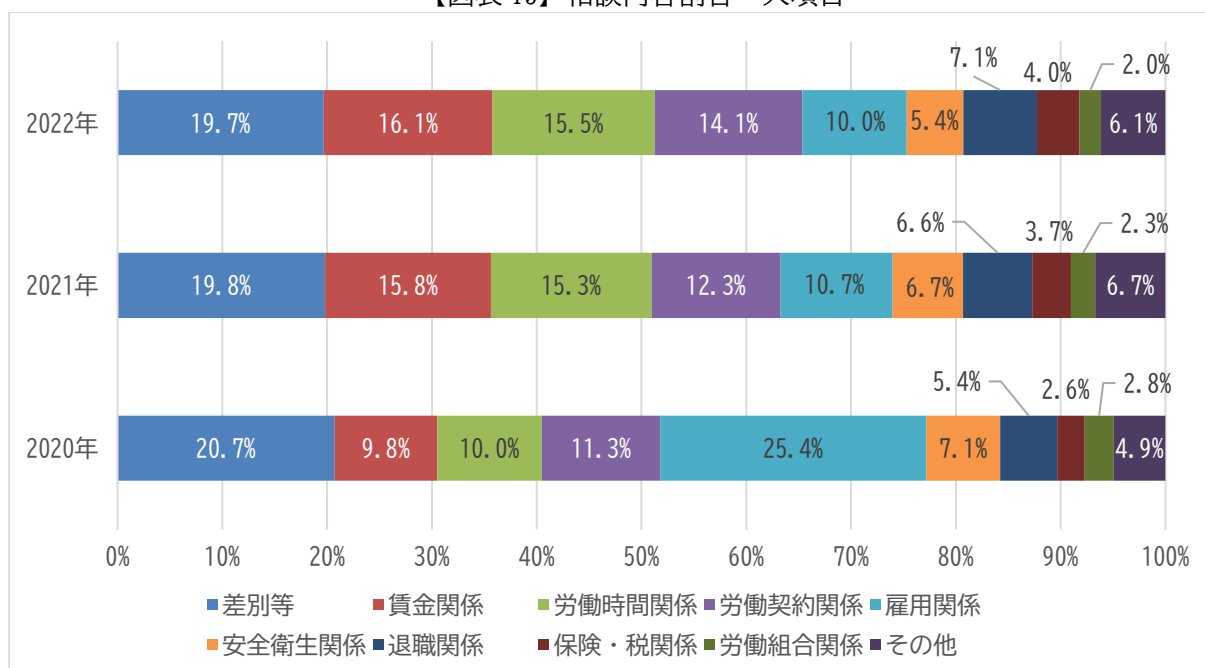
※飲食店、宿泊業で働く方からの相談は2021年5.7%、2020年4.9%

6. 相談内容別割合

- 相談内容別割合を大項目で見ると、パワハラ・嫌がらせやセクハラなどに関する「差別等」が19.7%（前年比0.1ポイント減）、次いで、賃金未払い、不払い残業・休日手当・割増賃金未払いなどに関する「賃金関係」が16.1%（同0.3ポイント増）、週40時間、休日・休憩、年次有給休暇などに関する「労働時間関係」が15.5%（同0.2ポイント増）となった。

コロナ禍の2020年と比べると、解雇・退職強要・契約打切、休業補償などに関する「雇用関係」は、15.4ポイント減となった。【図表15】

【図表15】相談内容割合 大項目



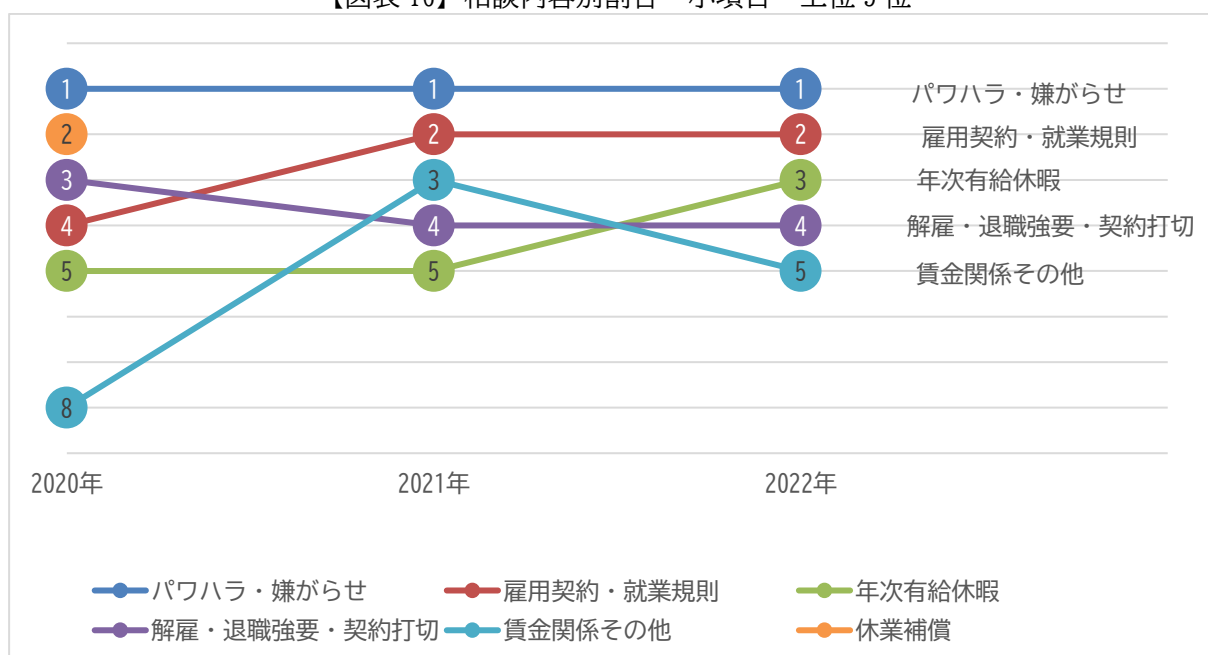
	差別等	賃金	労働時間	労働契約	雇用	安全衛生	退職	保険・税	労働組合	その他
2022年	19.7%	16.1%	15.5%	14.1%	10.0%	5.4%	7.1%	4.0%	2.0%	6.1%
2021年	19.8%	15.8%	15.3%	12.3%	10.7%	6.7%	6.6%	3.7%	2.3%	6.7%
2020年	20.7%	9.8%	10.0%	11.3%	25.4%	7.1%	5.4%	2.6%	2.8%	4.9%

大項目	小項目
労働組合関係	組合結成、組合運営、上部団体加盟/不当労働行為/労使関係/その他
労働契約関係	雇用契約・就業規則/雇用形態/配置転換・出向・転籍/その他
賃金関係	賃金未払/不払い残業、休日手当・割増賃金未払/一時金/最低賃金/昇給関連/その他
労働時間関係	週40時間/休日・休憩/年次有給休暇/その他
雇用関係	解雇・退職強要・契約打切/合理化・倒産・閉鎖/解雇予告手当/休業補償/その他
退職関係	定年/退職手続/再雇用/その他
保険・税関係	雇用保険・労災保険/健康保険・年金/税金/その他
安全衛生関係	労働災害/職業病/安全衛生/メンタルヘルス/その他
差別等	男女差別/母性保護(マタハラ)/セクハラ/パワハラ・嫌がらせ/その他
その他	経営問題・労務管理/その他

- 相談内容別割合を小項目で見ると、「パワハラ・嫌がらせ」が17.1%（前年比0.6ポイント増）と最も多く、次いで、「雇用契約・就業規則」が10.2%（同2.6ポイント増）、「年次有給休暇」・「解雇・退職強要・契約打切」がともに6.9%（「年次有給休暇」同1.3ポイント減・「解雇・退職強要・契約打切」同0.7ポイント減）、「賃金関係その他」が6.2%（同0.3ポイント減）となった。

コロナ禍の2020年と比べると、「解雇・退職強要・契約打切」は4.7ポイント減少した。また、2020年に第2位となった「休業補償」は、2021年・2022年では上位5位に入らなかった（2021年：第13位・2.4%、2022年：第14位・2%）。【図表16】

【図表16】相談内容別割合 小項目・上位5位



	2022年		2021年		2020年	
1位	パワハラ・嫌がらせ	17.1%	パワハラ・嫌がらせ	16.5%	パワハラ・嫌がらせ	16.5%
2位	雇用契約・就業規則	10.2%	雇用契約・就業規則	7.6%	休業補償	12.3%
3位	年次有給休暇	6.9%	賃金関係その他	6.5%	解雇・退職強要・契約打切	11.6%
4位	解雇・退職強要・契約打切	6.9%	解雇・退職強要・契約打切	6.2%	雇用契約・就業規則	7.4%
5位	賃金関係その他	6.2%	年次有給休暇	5.6%	年次有給休暇	4.7%

※2022年において、年次有給休暇と解雇・退職強要・契約打切は同じ割合だが、件数に差があることにより順位づけている（年次有給休暇：145件、解雇・退職強要・契約打切：144件）。

<注>業種・相談内容は、システム上2019年分の入力がないため2020年以降の記載。相談内容（詳細項目）は、2020年・2021年分は「のべ集計」にて算出した数字で記載。